



独立検証者の限定保証報告書

芙蓉総合リース株式会社

実行後検証報告書
サステナビリティ・リンク・ファイナンス

検証者の結論

宛先 芙蓉総合リース株式会社

株式会社日本格付研究所（JCR）は、芙蓉総合リース株式会社（FGL）に対して現在までに実行された16件のサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン11件/債券5件）が指標とする3つのKPIの実績数値について、適用される原則および規準（サステナビリティ・リンク・債券原則（SLBP）、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）、サステナビリティ・リンク・債券ガイドライン（2022年版）、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年版）、（SLBP、SLLP及び環境省ガイドラインを総称して「SLBP等」）の要請に従い、FGLから2025年5月27日から2025年8月20日までに最新の資料・情報等関連する証拠を入手し、改めて検証手続きを実施した。その結果、各ファイナンス実行時に定められたKPIの進捗状況が管理され、検証基準に従って、算定及び報告がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

▶▶▶ 主題に関する基本情報

借入人	芙蓉総合リース株式会社	
検証対象	サステナビリティ・リンク・ファイナンス(ローン11件/債券5件)	
検証対象年度	KPI1:CO ₂ の削減貢献量	2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
	KPI3:再エネ発電容量	2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)
	KPI2:脱炭素推進に向けた資金投下額	2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)
		2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
検証期間	2025年5月27日から2025年8月20日	
検証目的	SLLP等の第5原則の要請により、KPIの達成状況に関する第三者検証を実行する事	

▶▶▶ 適用される検証基準

共通

- 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務に関する国際規格（ISAE 3000）」に準拠して JCR が独自に制定した手順

▶▶▶ ファイナンス(ローン/ボンド)に設定された KPI と SPT

FGL がサステナブルファイナンス・フレームワークで設定した 12 種類の KPI のうち、KPI1/SPT1、KPI2/SPT2、KPI3/SPT3 の 3 種類のみを検証する。

検証対象の KPI/SPT		検証の対象年度
KPI1 CO ₂ の削減貢献量	SPT1 2026 年度 50 万 t-CO ₂	2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)
KPI3 再エネ発電容量	SPT3 2026 年度 1,000MW	
KPI2 脱炭素推進に向けた 資金投下額	SPT2 5 年間 (2022～2026 年度) 累計 2,260 億円【単体】	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) 2023 年度 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日) 2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

▶▶▶ KPI の進捗状況

1) KPI1、KPI3 の 2024 年度実績 (及び過年度実績)

表 1: KPI1、KPI3 の 2024 年度実績 (及び過年度実績) ¹

		単位	過年度実績					SPT	
			FY 2019	FY 2020	FY 2021	FY 2022	FY 2023	FY 2024	FY 2026
KPI1	CO ₂ の削減貢献量 ※1	万 t-CO ₂	8.5	14.7	15.3	22.0	33.6	44.6	50
KPI3	再エネ発電容量	MW	229	283	318	515	705	876	1,000

※1: 2021 年度以前は再エネ事業による削減貢献量のみ計上

KPI1 の算定範囲

CO₂ の削減貢献量 = ①再エネ事業による削減貢献量 + ②EV 化による削減貢献量 + ③ESCO 事業による削減貢献量

対象範囲

- ①FGL 及びその連結子会社が投融资する再生可能エネルギー発電事業のうち、稼働中のもの。
- ②子会社芙蓉オートリース株式会社が保有 EV・FCV の台数。

¹ FGL 提供資料より JCR 作成

③FGL 及びその連結子会社で契約した ESCO 案件・エネルギー管理案件のうち、エネルギー使用量の前後比較が可能、もしくは CO₂ 排出削減量が把握可能な案件。

KPI3 の算定範囲

KPI1①の算入対象範囲と同様

現状結果の理由

KPI1 と KPI3 の 2024 年度実績について、再エネ発電の取り組みが過年度と同様に好調であり、2026 年度に設定された SPT 1 と SPT3 の達成に向けて順調に進捗している。

今後の進捗見込みについて

従来取り組んできた「再エネ発電」について過年度と同等程度の実績が今後も期待されることから、従来の取組みを継続する予定であることを JCR は確認した。

2) KPI2 の 2022 年度、2023 年度、及び 2024 年度実績

表 2 : KPI2 の 2022 年度、2023 年度、及び 2024 年度実績²

		単位	過年度実績			SPT
			FY 2022	FY 2023	FY 2024	FY 2026
	脱炭素推進に向けた資金投下額 (単年)	億円	530	899	990	-
KPI2	脱炭素推進に向けた資金投下額 (累計)	億円	530	1,429	2,419	2,260

KPI2 の算定範囲の概要³

脱炭素に資する設備やサービスの提供に係る資金支出、脱炭素に資する事業等への出資・ローン等の金額

対象範囲

・再エネ設備、省エネ機器、電動車（充電設備含む）、蓄電池、水素・アンモニア関連設備、CO₂ 分離・回収技術（CCUS・DAC）、サーキュラー関連設備、ZEB・グリーンビル、SAF、ベンチャー企業への投資等
 ・「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム⁴」、「芙蓉再エネ 100 宣言・サポートプログラム⁵」、及び「芙蓉サーキュラーエコノミーリース⁶」

現状結果の理由

KPI2 の 2024 年度の単年度実績について、再エネ発電等への取り組みが過年度と同様に好調であり、さらに自治体案件が着実に伸びたことで、2026 年度の SPT は 2024 年度で達成されている。

² FGL からの提供資料より JCR 作成。

³ FGL からの提供資料にて、JCR は定義詳細を確認済。

⁴ 「ゼロカーボンシティ」を宣言した自治体内で、再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器等を導入するプログラム。

⁵ 「RE100」「再エネ 100 宣言 RE Action」に参加されているお客様の再エネ化・省エネ化をサポートするプログラム。

⁶ 返却された物件をリユース・リサイクルし、製品寿命の長期化と資源再生の向上を図るプログラム。

今後の進捗見込みについて

KPI1 と KPI3 の取り組みと同様、従来取り組んできた「再エネ発電」等について過年度と同等程度の実績が今後も期待されることから、従来の取組みを継続する予定であることを JCR は確認した。

▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として FGL から受領した資料一覧

- ・ JCR からの質問状への回答
- ・ KPI1,2,3 集計データ及び証跡資料
- ・ サステナビリティリンクファイナンス契約リスト

▶▶▶ FGL の責任

FGL は、KPI/SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、FGL から受領した資料の範囲において、その適切性を基準に照らして検証する責任を負う。JCR は FGL が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について基準 (SLBP 等) への適合性を評価する。

▶▶▶ 検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2025 年 5 月 27 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、並びに「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

- JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

▶▶▶ 検証作業の概要

- 検証作業の範囲

FGL に実行されたサステナビリティ・リンク・ファイナンス (ローン 11 件/ボンド 5 件) は、KPI/SPT

の進捗状況に係る毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として実行されたため、JCRは本ファイナンスで設定された KPI/SPT の進捗状況について限定的保証業務を行う。

- 検証手続き

JCR では、2025 年 5 月 27 日から 2025 年 8 月 20 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ FGL から提供された SPT 及び FGL のサステナビリティ戦略の確認
- ・ SPT の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- ・ FGL の SPT 担当者並びにサステナビリティ戦略企画担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- ・ JCR が検証作業を行う際に必要とする信頼に足る情報を、FGL がすべて提供した旨を陳述した書面の入手
- ・ 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

▶▶▶ 検証結果

JCR は、その適用される規準に準拠して KPI/SPT の進捗状況が管理されており、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することができなかった。

▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、発行体/借入人及び投資家/貸付人の利用を目的としており、本文書は発行体/借入人及び JCR によって公表されることがある。JCR は、発行体/借入人の同意のもと、報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、及び否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意又は過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

菊池 理恵子

責任者 菊池 理恵子

玉川 冬紀

主任 玉川 冬紀

佐藤 大介

担当 佐藤 大介

2025年8月29日

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。また、本第三者検証の作成業務とレビュー評価の作成業務では、それぞれの業務における担当者を分けて行う等、いずれかの業務が他方の業務の結果に不当に影響を及ぼさないように留意して行っております。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。